

決 算 報 告 書

第 7 期

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人 津軽やわらぎ

平川市町居山元 3 0 4 - 1

法人単位資金収支計算書

(自)平成 29 年 4 月 1 日 (至)平成 30 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	129,534,037	127,803,652	1,730,385	
	受取利息配当金収入	114	176	62	
	その他の収入	2,002,448	1,971,322	31,126	
	事業活動収入計(1)	131,536,599	129,775,150	1,761,449	
	支出				
	人件費支出	81,905,993	80,247,985	1,658,008	
	事業費支出	22,781,953	23,712,187	930,234	
	事務費支出	9,789,278	9,965,410	176,132	
	利用者負担軽減額	602,422	594,902	7,520	
支払利息支出	3,553,810	3,200,038	353,772		
事業活動支出計(2)	118,633,456	117,720,522	912,934		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,903,143	12,054,628	848,515		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還金支出	7,884,000	7,227,000	657,000	
施設整備等支出計(5)	7,884,000	7,227,000	657,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	7,884,000	7,227,000	657,000		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0		0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	5,019,143	4,827,628	191,515		

前期末支払資金残高(12)	26,140,730	25,551,003	589,727	
当期末支払資金残高(11)+(12)	31,159,873	30,378,631	781,242	

法人単位事業活動計算書

（自）平成 29 年 4 月 1 日 （至）平成 30 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険収入	127,803,652	128,049,990	246,338
	サービス活動収益計(1)	127,803,652	128,049,990	246,338
	費用			
	人件費支出	80,247,985	80,200,340	47,645
	事業費支出	23,712,187	22,165,587	1,546,600
	事務費支出	9,965,410	9,191,501	773,909
	利用者負担軽減額	594,902	379,548	215,354
	減価償却費	17,402,970	18,398,905	995,935
	国庫補助金等特別積立金取崩額	6,949,793	7,202,780	252,987
サービス活動費用計(2)	124,973,661	123,133,101	1,840,560	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,829,991	4,916,889	2,086,898	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	176	276	100
	その他のサービス活動外収益	1,971,322	2,893,005	921,683
	サービス活動外収益計(4)	1,971,498	2,893,281	921,783
	費用			
	支払利息	3,200,038	3,718,897	518,859
サービス活動外費用計(5)	3,200,038	3,718,897	518,859	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,228,540	825,616	402,924	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,601,451	4,091,273	2,489,822
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		923,000	923,000
	特別収益計(8)	0	923,000	923,000
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額		923,000	923,000	
特別費用計(9)	0	923,000	923,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,601,451	4,091,273	2,489,822
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	23,366,921	27,458,194	4,091,273
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	21,765,470	23,366,921	1,601,451
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	21,765,470	23,366,921	1,601,451

法人単位貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日 現在

（単位：円）

勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
資 産 の 部			
流 動 資 産	39,731,963	32,817,597	6,914,366
現 金 ・ 預 金	18,533,265	12,801,630	5,731,635
事 業 未 収 金	19,180,423	19,022,986	157,437
未 収 補 助 金		984,000	984,000
立 替 金	14,966		14,966
前 払 費 用	3,309	8,981	5,672
仮 払 金	2,000,000		2,000,000
固 定 資 産	238,052,901	255,455,871	17,402,970
基 本 財 産	233,522,977	247,986,607	14,463,630
土 地	8,944,977	8,944,977	
建 物	224,578,000	239,041,630	14,463,630
そ の 他 の 固 定 資 産	4,529,924	7,469,264	2,939,340
構 築 物	1,123,075	1,346,276	223,201
車 輜 運 搬 具	2	461,076	461,074
器 具 及 び 備 品	3,359,967	5,611,532	2,251,565
ソ フ ト ウ エ ア		3,500	3,500
そ の 他 の 固 定 資 産	46,880	46,880	
資 産 の 部 合 計	277,784,864	288,273,468	10,488,604
負 債 の 部			
流 動 負 債	17,894,332	15,150,594	2,743,738
事 業 未 払 金	9,159,082	7,060,787	2,098,295
1 年 以 内 返 済 予 定 設 備 資 金 借 入 金	8,541,000	7,884,000	657,000
職 員 預 り 金	194,250	205,807	11,557
固 定 負 債	164,188,000	172,072,000	7,884,000
設 備 資 金 借 入 金	164,188,000	172,072,000	7,884,000
負 債 の 部 合 計	182,082,332	187,222,594	5,140,262
純 資 産 の 部			
基 本 金	26,944,977	26,944,977	
国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	90,523,025	97,472,818	6,949,793
次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	21,765,470	23,366,921	1,601,451
（ うち 当 期 活 動 増 減 差 額 ）	1,601,451	4,091,273	2,489,822
純 資 産 の 部 合 計	95,702,532	101,050,874	5,348,342
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	277,784,864	288,273,468	10,488,604

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な質疑を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品 - 定額法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

中小企業退職金共済

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。

(3) 拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は省略している。

(4) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(5) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3())

(6) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3())

(7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 津軽やわらぎ拠点区分

・法人本部

・特別養護老人ホーム慶游荘

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土	地	8,944,977	0	0	8,944,977
建	物	239,041,630	0	14,463,630	224,578,000
合計		247,986,607	0	14,463,630	233,522,977

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

計算書類に対する注記（法人全体用）

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	8,944,977		8,944,977
建物	315,940,026	91,362,026	224,578,000
構築物	2,536,680	1,413,605	1,123,075
車輜運搬具	6,403,120	6,403,118	2
器具及び備品	23,633,437	20,273,470	3,359,967
ソフトウェア	210,000	210,000	
保証金	20,000		20,000
リサイクル預託	26,880		26,880
合計	357,715,120	119,662,219	238,052,901

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	19,180,423		19,180,423
合計	19,180,423	0	19,180,423

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容 該当なし

13. 重要な偶発債務 該当なし

14. 重要な後発事象

短期入所生活介護事業の新設

当法人は、平成31年 4月 1日より短期入所生活介護事業の開始を予定している。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし